

半 期 報 告 書

(第109期中)

ア マ ノ 株 式 会 社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第109期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【電話番号】	(045)401-1441番
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	70,163	84,228	152,864
経常利益 (百万円)	8,609	10,534	20,855
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,557	7,161	13,141
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,351	11,793	19,403
純資産額 (百万円)	121,946	131,104	128,103
総資産額 (百万円)	176,912	191,263	184,585
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	76.84	100.30	182.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	68.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,366	12,773	23,771
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,242	△2,305	△10,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,575	△10,614	△18,216
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	48,961	52,997	51,648

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外の景気後退懸念、各種価格の上昇や為替変動による影響など景気に先行き不透明な状況が見られるものの、企業の旺盛な設備投資意欲を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、2023年4月よりスタートした第9次中期経営計画において、「100年企業への4th Stageーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトに掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は84,228百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益9,897百万円（同23.5%増）、経常利益10,534百万円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7,161百万円（同28.9%増）となりました。

（経営成績のポイント）

- ・ アマノ単体は、パーキングシステムが新紙幣対応等の追い風を受け大幅伸長したほか、情報システムも各社のシステム投資が旺盛でソフトウェアの伸長が継続。環境システムは大型システムが好調を維持し事業全体で増収、クリーンシステムも清掃ロボットの販売台数回復により増収。
- ・ 国内グループ会社は、駐車場管理受託事業が伸長、就業管理のクラウドサービス事業がアマノ単体への業務移管等により若干の減収。デジタルタイムスタンプ事業は好調継続。
- ・ 海外グループ会社は、円安効果もあり、北米、欧州、アジアともに増収。北米ではパーキングシステムが新製品効果により増収継続。欧州ではフランスの情報システムが顧客からのニーズを捉え増収。ただし、北米、欧州では、人員増加並びに人件費上昇により利益を下押し。一方、アジア地域では、韓国や香港でパーキングシステム、タイで環境システムが伸長。

事業部門別の経営成績は、以下のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、65,054百万円で、前年同期比12,519百万円の増収（23.8%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・ 情報システム 18,069百万円（前年同期比11.6%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、ソフトウェアは更新提案の推進により597百万円増収（13.0%増）、ハードウェアは286百万円減収（21.7%減）、メンテ・サプライは127百万円増収（5.9%増）となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は、アマノ単体への業務移管等により若干の減収となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は為替の影響により増収、欧州のホロクオルツ社も増収となり、海外全体では1,426百万円増収（前年同期比19.0%増）となりました。

・時間管理機器 1,152百万円（前年同期比7.2%減）

当期の国内実績は、前期に比べ、標準機、勤怠管理ソフト付きタイムレコーダーともに減収となり、全体では101百万円減収（9.9%減）となりました。

海外の実績は、北米、アジアが減収となり、海外全体では21百万円減収（前年同期比7.1%減）となりました。

・パーキングシステム 45,832百万円（前年同期比30.6%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、新紙幣対応需要の取り込みにより駐車場機器は1,470百万円増収（20.9%増）、メンテ・サプライは2,087百万円増収（41.7%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は、堅調に推移し増収、受託車室数は投資の継続により前期末比68,000台増加（9.6%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が増収、アジアは韓国、香港の運営受託事業が増収となり、海外全体では7,115百万円増収（前年同期比41.5%増）となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、19,173百万円で、前年同期比1,545百万円の増収（8.8%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 11,493百万円（前年同期比6.4%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、汎用機は235百万円減収（6.8%減）、大型システムは290百万円増収（9.3%増）、メンテ・サプライは前年同期比横這いとなりました。

海外の実績は、アジアがタイを中心に増収となり、海外全体では408百万円増収（前年同期比21.9%増）となりました。

・クリーンシステム 7,680百万円（前年同期比12.5%増）

当期の国内実績は、アマノ単体が前期に比べ、清掃ロボットの販売台数回復により清掃機器は13百万円増収（1.1%増）、メンテ・サプライは61百万円増収（5.8%増）となりました。

海外の実績は、北米のアマノパイオニアエクリプス社が増収となり、海外全体では829百万円増収（前年同期比19.7%増）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期		
日本	39,694	43,806	4,112	10.4	7,887	9,697	1,809	22.9
アジア	14,606	19,719	5,113	35.0	1,047	1,276	229	21.9
北米	10,160	13,203	3,043	30.0	△56	31	88	—
欧州	6,399	8,097	1,698	26.5	947	914	△33	△3.5
計	70,860	84,827	13,967	19.7	9,826	11,919	2,093	21.3
消去 又は全社	△697	△598	—	—	△1,814	△2,021	—	—
連結	70,163	84,228	14,065	20.0	8,012	9,897	1,885	23.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	中間連結会計期間		増減	増減率 (%)	中間連結会計期間		増減
	2024年 3月期	2025年 3月期			2024年 3月期	2025年 3月期	
アジア	14,645	19,699	5,054	34.5	20.9	23.4	2.5
北米	9,598	12,225	2,627	27.4	13.7	14.5	0.8
欧州	6,194	7,608	1,414	22.8	8.8	9.0	0.2
その他の 地域	593	1,244	650	109.6	0.8	1.5	0.7
計	31,032	40,778	9,746	31.4	44.2	48.4	4.2
連結売上高	70,163	84,228					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、191,263百万円(前連結会計年度末比6,678百万円増加)となりました。

- ・流動資産：現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加等により4,482百万円増加
- ・固定資産：リース資産（純額）の増加等により2,196百万円増加

負債は、60,159百万円(前連結会計年度末比3,677百万円増加)となりました。

- ・流動負債：短期借入金やリース債務の増加等により3,138百万円増加
- ・固定負債：リース債務の増加等により539百万円増加

純資産は、131,104百万円(前連結会計年度末比3,001百万円増加)となりました。

- ・株主資本：配当金の支払や自己株式の取得等により1,520百万円減少
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定の増加等により4,532百万円増加

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、52,997百万円と前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,773百万円(前年同期比2,406百万円の収入の増加)となりました。

- ・主な収入：
税金等調整前中間純利益10,872百万円の計上、減価償却費5,445百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少額2,249百万円の計上
- ・主な支出：
法人税等の支払額3,514百万円の計上

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,305百万円(前年同期比2,937百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
定期預金の払戻による収入6,837百万円の計上
- ・主な支出：
定期預金の預入による支出7,131百万円の計上、有形固定資産の取得による支出2,392百万円の計上、無形固定資産の取得による支出1,310百万円の計上

財務活動によるキャッシュ・フローは、△10,614百万円(前年同期比1,961百万円の支出の減少)となりました。

- ・主な収入：
セール・アンド・リースバックによる収入1,417百万円の計上
- ・主な支出：
配当金の支払額6,887百万円の計上、リース債務の返済による支出3,970百万円の計上、自己株式の取得による支出1,953百万円の計上

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,632百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入又は強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。
- ② グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っておりますが、サイバー攻撃等の予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や世界的な気候変動に伴う風水害等が増加している状況であり、これらの自然災害発生時には、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊等、人的・物的被害を受ける可能性があります。また、感染症の拡大に伴う従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ・感染症発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ 当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたって、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の前提に基づいて作成しており、国内外の経済活動に多大な影響を与える可能性のある自然災害、感染症の感染拡大等予期せぬ事象の発生により、その前提と大きく異なる場合、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「人と時間」「人と空気」の分野で新しい価値を創造し、安心・快適で健全な社会の実現に貢献することを経営理念としております。

この経営理念のもと、経営環境の変化に対応した最適なガバナンス体制を機軸に、既存事業の拡大に加え中期・グローバルな視点での新しい事業・市場を創出して持続成長を実現することにより企業価値の最大化を図ります。また、事業活動を通じて確保した適正な利益を継続的に還元して、「お客さま、取引先、株主、従業員、地域社会」の全てのステークホルダーに信頼され評価される企業を目指してまいります。

2023年4月からスタートした第9次中期経営計画では、「100年企業への4th Stage ーサステナブル経営に繋がるパラダイムシフトへの取り組みー」を経営コンセプトとして掲げ、各事業分野におけるDXを推進し、ソフト系資産やIoT、AI等への戦略投資等を実行するとともに、収益面においても競争優位性を更に高め、社会的な課題解決にも積極的に取り組み、本計画の最終年度である2026年3月期に売上高168,000百万円以上、営業利益23,000百万円以上の業績達成を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	10,233	14.21
(公財)天野工業技術研究所	浜松市浜名区細江町気賀7955-98	6,071	8.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,107	7.09
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	3,855	5.35
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	5.20
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	2,248	3.12
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,624	2.26
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,470	2.04
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシ ティA棟)	1,218	1.69
計	—	39,573	54.96

(注) 1 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する自己株式734,681株は含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,233千株

(株)日本カストディ銀行 5,107千株

3 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行の共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,960	2.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,651,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,925,000	719,250	—
単元未満株式	普通株式 81,529	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	719,250	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式734,600株(議決権の数7,346個)を含めております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれており、また役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	4,651,300	—	4,651,300	6.07
計	—	4,651,300	—	4,651,300	6.07

(注) 役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,577	65,158
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 36,038	35,243
有価証券	2,725	1,348
商品及び製品	5,672	6,217
仕掛品	916	1,233
原材料及び貯蔵品	8,601	9,485
その他	4,753	7,105
貸倒引当金	△393	△417
流動資産合計	120,892	125,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,369	8,286
機械装置及び運搬具（純額）	961	965
工具、器具及び備品（純額）	2,689	3,176
土地	5,743	5,771
リース資産（純額）	12,603	13,711
建設仮勘定	728	838
有形固定資産合計	31,096	32,749
無形固定資産		
のれん	1,884	1,798
ソフトウェア	3,241	3,444
ソフトウェア仮勘定	1,421	1,723
その他	2,196	2,321
無形固定資産合計	8,742	9,288
投資その他の資産		
投資有価証券	16,764	16,666
破産更生債権等	471	485
差入保証金	1,872	1,976
退職給付に係る資産	142	137
繰延税金資産	2,071	2,151
その他	3,007	2,924
貸倒引当金	△476	△490
投資その他の資産合計	23,853	23,851
固定資産合計	63,693	65,889
資産合計	184,585	191,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,979	7,357
電子記録債務	6,533	6,155
短期借入金	94	1,022
リース債務	5,407	6,216
未払法人税等	4,100	4,419
賞与引当金	2,973	2,342
役員賞与引当金	200	-
その他	19,001	20,913
流動負債合計	45,289	48,427
固定負債		
リース債務	8,356	8,817
繰延税金負債	23	4
退職給付に係る負債	1,721	1,571
株式給付引当金	407	578
役員株式給付引当金	315	281
資産除去債務	35	35
その他	332	442
固定負債合計	11,192	11,731
負債合計	56,482	60,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	94,510	94,784
自己株式	△12,668	△14,462
株主資本合計	119,374	117,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,740	4,626
為替換算調整勘定	3,253	7,879
退職給付に係る調整累計額	231	252
その他の包括利益累計額合計	8,226	12,758
非支配株主持分	502	491
純資産合計	128,103	131,104
負債純資産合計	184,585	191,263

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	70,163	84,228
売上原価	38,523	46,904
売上総利益	31,639	37,323
販売費及び一般管理費		
販売費	21,667	25,385
一般管理費	1,959	2,039
販売費及び一般管理費合計	※1 23,627	※1 27,425
営業利益	8,012	9,897
営業外収益		
受取利息	322	452
受取配当金	121	146
受取保険金	6	25
為替差益	82	-
持分法による投資利益	78	56
その他	187	300
営業外収益合計	799	981
営業外費用		
支払利息	133	159
為替差損	-	95
その他	68	89
営業外費用合計	201	344
経常利益	8,609	10,534
特別利益		
固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	-	360
特別利益合計	6	368
特別損失		
固定資産除却損	55	21
固定資産売却損	35	0
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	91	30
税金等調整前中間純利益	8,524	10,872
法人税等	2,907	3,637
中間純利益	5,617	7,235
非支配株主に帰属する中間純利益	59	73
親会社株主に帰属する中間純利益	5,557	7,161

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,617	7,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,229	△113
為替換算調整勘定	3,443	4,650
退職給付に係る調整額	60	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	4,734	4,558
中間包括利益	10,351	11,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,272	11,694
非支配株主に係る中間包括利益	78	99

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,524	10,872
減価償却費	4,855	5,445
のれん償却額	136	241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	△151
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	121	183
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	66	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△16
受取利息及び受取配当金	△444	△599
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△56
支払利息	133	159
為替差損益 (△は益)	△104	107
固定資産売却損益 (△は益)	29	△7
固定資産除却損	55	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△360
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,402	2,249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,822	△682
仕入債務の増減額 (△は減少)	142	△310
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,176	546
その他	△932	△2,102
小計	13,344	15,653
利息及び配当金の受取額	598	781
利息の支払額	△133	△159
法人税等の支払額	△3,462	△3,514
法人税等の還付額	19	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,366	12,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,950	△450
有価証券の償還による収入	2,100	1,850
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△2,392
有形固定資産の売却による収入	127	31
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,310
投資有価証券の取得による支出	△303	△503
投資有価証券の売却による収入	-	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,136	-
定期預金の預入による支出	△8,380	△7,131
定期預金の払戻による収入	7,191	6,837
その他	△130	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,242	△2,305

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	908
短期借入金の返済による支出	-	△17
自己株式の取得による支出	△3,716	△1,953
リース債務の返済による支出	△3,475	△3,970
セール・アンド・リースバックによる収入	1,005	1,417
配当金の支払額	△5,863	△6,887
非支配株主への配当金の支払額	△526	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,575	△10,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,328	1,495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,123	1,348
現金及び現金同等物の期首残高	55,084	51,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 48,961	※1 52,997

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社及び一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役、国外居住者を除く。)及び執行役員(国外居住者を除く。)を対象に役員報酬BIP信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。なお、役員報酬BIP信託については、2023年4月から開始した第9次中期経営計画期間に連動した株式報酬制度として当初の信託期間と同一期間だけ信託期間を延長し、本信託を継続しております。

役員報酬BIP信託については、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職及び業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当中間連結会計期間末 2,108百万円、734,681株

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	76百万円	一百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,676百万円	1,550百万円
退職給付費用	530 "	555 "
給料及び手当	10,158 "	11,700 "
貸倒引当金繰入額	△32 "	9 "
株式給付引当金繰入額	106 "	160 "
役員株式給付引当金繰入額	71 "	122 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	58,940百万円	65,158百万円
有価証券	3,062 "	1,348 "
計	62,002百万円	66,506百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,331 "	△12,559 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△2,709 "	△950 "
現金及び現金同等物	48,961百万円	52,997百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,863	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	2,900	40	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式795,100株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が3,653百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,673百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式796,484株を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,887	95	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 取締役会	普通株式	3,600	50	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式495,700株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取による増加を含め自己株式が1,794百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が14,462百万円となっております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式734,681株を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,535	17,628	70,163	—	70,163
セグメント利益	7,596	2,275	9,871	△1,859	8,012

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,859百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,054	19,173	84,228	—	84,228
セグメント利益	9,782	2,124	11,907	△2,009	9,897

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,009百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

[顧客との契約から生じる収益を分解した情報]

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	16,187	—	16,187
時間管理機器	1,241	—	1,241
パーキングシステム	35,106	—	35,106
環境システム	—	10,803	10,803
クリーンシステム	—	6,824	6,824
顧客との契約から生じる収益	52,535	17,628	70,163

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	時間情報システム事業	環境関連システム事業	
情報システム	18,069	—	18,069
時間管理機器	1,152	—	1,152
パーキングシステム	45,832	—	45,832
環境システム	—	11,493	11,493
クリーンシステム	—	7,680	7,680
顧客との契約から生じる収益	65,054	19,173	84,228

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	76円84銭	100円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,557	7,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,557	7,161
普通株式の期中平均株式数(株)	72,328,601	71,394,296

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間485,390株、当中間連結会計期間779,303株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月29日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 3,600百万円
- ② 1 株当たりの金額 50円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

(注) 「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 7 日

アマノ株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月 7 日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 崎 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山崎 学 は、当社の第109期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。